

会 議 録 (1)

会 議 の 名 称	平成30年度 第2回入間市総合教育会議
開 催 日 時	平成30年10月3日(水) 午後1時00分 開会、午後3時00分 閉会
開 催 場 所	市庁舎B棟5階 第2委員会室
議 長 氏 名	-
出席委員(者)氏名	市長 田中龍夫 教育長 西澤泰男 教育長職務代理者 河村佳樹 教育委員 高山茂 教育委員 橋本清美 教育委員 山本和人
欠席委員(者)氏名	-
説明者の職氏名	企画部参事兼企画課政策推進室長 岩田正博 企画課長 玉井栄治 公共施設マネジメント推進課長 浅見泰志 こども支援部長 鳥山政之
会 議 次 第 (公開・非公開の別)	(すべて公開) 1. 開 会 2. 挨 拶 3. 協議・調整事項 (1) 要保護児童対策について (2) その他 4. 報告事項 (1) ブロック塀等の安全対策について (2) 公共施設マネジメント意見交換会の実施結果について 5. その他 6. 閉 会
傍 聴 者 数	1人

配 布 資 料	<p>資料１：入間市家庭児童相談件数・児童虐待人数</p> <p>資料２：埼玉県所沢児童相談所における相談状況等</p> <p>資料３：児童虐待対応マニュアル</p> <p>資料４：ブロック塀等の安全対策について</p> <p>資料５：公共施設におけるブロック塀等の状況調査結果一覧</p> <p>資料６：公共施設マネジメント意見交換会 実施結果について</p> <p>資料７：公共施設マネジメントアンケート調査結果報告書（小中学生）</p> <p>資料８：公共施設マネジメントアンケート調査結果報告書（若年層）</p> <p>追加資料１：要保護児童対策について</p> <p>追加資料２：市区町村における児童等に対する必要な支援を行う体制の関係整理</p> <p>追加資料３：児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策</p>
関係者職氏名	<p>○企画部</p> <p>企画課長 玉井栄治</p> <p>○総務部</p> <p>公共施設マネジメント推進課長 浅見泰志</p> <p>○こども支援部</p> <p>こども支援部長 鳥山政之、こども支援部次長 原嶋裕子</p> <p>○教育部</p> <p>教育部長 新見輝明、教育部次長 関谷佳代子</p> <p>教育部参事兼学校教育課長 松本武雄</p> <p>教育総務課主幹 千葉茂</p>
事務局職員職氏名	<p>○企画部</p> <p>企画部長 加藤保夫、企画部次長 浅見嘉之</p> <p>企画部参事兼企画課政策推進室長 岩田正博</p> <p>企画課政策推進室副主幹 森正行、企画課政策推進室主任 小嶋秀章</p>
会議録作成方法	要点筆記

会 議 録 (2)

議 事 の 概 要 (経 過) ・ 決 定 事 項

<協議・調整事項>

(1) 要保護児童対策について

児童相談、児童虐待の現状と課題について、市長部局と教育委員会で情報共有を行うとともに、要保護児童対策について連携を図っていくことを確認した。

<報告事項>

(1) ブロック塀等の安全対策について

公共施設に設置しているブロック塀等の調査結果、危険度ランクに応じた対応について企画部企画課より説明を行った。

(2) 公共施設マネジメント意見交換会の実施結果について

公共施設マネジメント意見交換会の実施結果、主な意見について、総務部公共施設マネジメント推進課より説明を行った。

会 議 録 (3)

発 言 者	発 言 内 容
<p>加藤部長</p> <p>鳥山部長</p> <p>加藤部長</p> <p>田中市長</p>	<p>(委員及び事務局の発言が行われた部分のみ記述する)</p> <p><進行：加藤部長></p> <p>1. 開会</p> <p>2. 挨拶</p> <p>3. 協議・調整事項</p> <p>(1) 要保護児童対策について</p> <p>はじめに、議題についてこども支援部より説明願う。</p> <p>それでは「要保護児童対策について」、資料に沿って説明する。</p> <p>(追加資料1に沿って、資料1～3、追加資料2～3を説明。)</p> <p>児童虐待の相談や通告の件数等、新聞等のメディアに度々取り上げられているが、年々増加傾向にある。本市においても例外ではなく、地域組織の連携が今後ますます重要になっていく。本日の会議では、入間市における児童相談や児童虐待の現状を認識していただくこと、また、児童相談に係る学校や社会教育施設等との連携について理解いただき、改めて重要性や必要性を確認した上で、相互の取組を強化できるような提案や意見をいただければと考えている。</p> <p>ただいまの説明を踏まえ、議題について意見交換を行う。何か意見等あるか。</p> <p>資料1の中で、平成29年度の児童相談件数は7, 225件となっております。</p>

発 言 者	発 言 内 容
鳥山部長	<p>り、様々な種類の相談が見られる。死につながってしまうようなケースはあるのか。また、虐待者の割合は実父・実母が多いが、子どもを嫌い、一度虐待が始まってしまうと、環境の変化や親自身の意識の変化がない限り家族関係が良好に戻るような解消は難しいと思う。実態として虐待が解消されるケースはあるのか。</p> <p>今のところ死につながるようなケースは発生していない。また、虐待の解消に向けて相談状況に応じて様々な対応を図っているが、深刻なケースについては入間市要保護児童対策地域協議会（※）へ報告した上で、同協議会において進行管理を行い、解決に向かうものもある。家族関係が良好になるか否かに関わらず、虐待解消に向けて支援を行っているが、家族関係が良好となるケースがどの程度あるのかは把握していない。</p> <p>※入間市要保護児童対策協議会</p> <p>児童福祉法の改正に伴い、要保護児童（要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦）に関する情報その他要保護児童の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を図るために必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を行うことを目的として、平成１９年３月２３日に設置。</p>
田中市長	<p>虐待人数が平成２８年度から増加している中、虐待の解決策として、祖父母や養護施設等に子どもを預けるというような方法があると思うが、実態としてはどのような解決策があるのか。</p>
鳥山部長	<p>虐待人数が平成２８年度以降増加している要因として、児童虐待に対する認識が一般化してきたことにより、虐待の捉え方が幅広くなってきたことが挙げられる。夫婦喧嘩を見て子どもが警察に通報するというような例</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>もあり、こういったことも面前暴力ということで心理的・精神的虐待にあたるため、深刻なケースはそこまで多くないと認識している。しかし、市長が言うように一時保護や養護施設等へ預ける必要のある深刻なケースも存在する。平成29年度を見ると、児童相談所における一時保護が24人おり、その中の16人は一時保護の後帰宅しているが、8人は、家庭環境に戻すことが適切でないという判断の下、養護施設等へ移送されているという実態がある。</p>
西澤教育長	<p>資料1の「2. 通告経路」の人数は、児童相談所へ通告された件数ということか。</p>
鳥山部長	<p>市に通告があった件数である。</p>
西澤教育長	<p>学校等の通告件数が6件となっている。実際には虐待まではいかなくても、虐待に近いケースはたくさんあると思われるが、この6件は、児童相談所が関わるような深刻なケースということか。</p>
鳥山部長	<p>全てというわけではないが、学校等から通告されてくるものは児童相談所と連携して対応が必要なケースが多い。</p>
松本参事	<p>学校では、市や児童相談所、警察等複数に通告を行うケースや、保護者が児童相談所への通告に難色を示すような場合は、教育委員会やこども支援部に一度相談して対応を図るといったケースもある。</p>
鳥山部長	<p>深刻なケースについては、学校はまず児童相談所へ通告し、それと併せて市へ通告するのが通常である。しかし、松本参事の話のように保護者が難色を示すようなケースもあり、その場合は、まず市と教育委員会で調整</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>を行うということがある。学校等の通告6件の中には、児童相談所へ通告されているケースもある。</p>
西澤教育長	<p>児童相談所や警察からの通告が100件程度あるが、その中で通告の時点で学校が関わったケースは6件程度しかなかったということか。</p>
鳥山部長	<p>市の集計上はそういうことである。</p>
西澤教育長	<p>虐待やいじめに対応できる受け皿がなければ件数は少なくなるのは当然であり、学校でも教育センターでも対応の体制が整えば、その分、虐待やいじめの件数が増えていくものである。学校等からの通告件数が6件となっているが、実態としてはもっと多いと考える。</p>
鳥山部長	<p>この6件は虐待に限定したものである。実際には、様々な内容の児童相談が学校から多く入ってくる。</p>
加藤部長	<p>この件数は表面上出てきたもので、実際にはもっと多くの案件があるという認識を共有できればと考える。</p> <p>資料の中で「特定妊婦」という言葉があるが、具体的に説明いただきたい。</p>
原嶋次長	<p>「特定妊婦」とは、本人が未成年であること、望まない妊娠をしていること、病気があること、生活困窮者であること、のいずれかに該当することである。</p>
加藤部長	<p>そういった方の場合、虐待が発生するリスクが高い傾向にある。</p> <p>他に意見等あるか。</p>

発 言 者	発 言 内 容
田中市長	平成２９年度の児童相談件数７，２２５件、児童虐待人数１３９人とあるが、対応が困難等の課題はあるのか。
鳥山部長	先ほども話したように、深刻なケースは要保護児童対策地域協議会で管理しており、終結に向かう場合もあれば、新たに問題が発生するような場合もある。現状としては５０程度のケースを管理している。
田中市長	現状としては対応が図れていると考えてよいか。
鳥山部長	現状、対応が図れていると捉えている。
田中市長	入間市要保護児童対策地域協議会はどのようなメンバーで構成されているのか。また、メンバーは固定されているのか、それともケースによって変わってくるのか。
加藤部長	資料３のＰ３２～Ｐ３３に記載されているとおり、代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議の中で対応することになる。詳しくはこども支援部より説明願う。
原嶋次長	代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議の３層構造の会議を実施している。代表者会議は、教育委員会から学校教育課長や校長会代表者に出席いただいている。実務的な会議を行う場合には、事件が発生した学校の校長及び担任教諭等を交えて会議を開催している。
田中市長	承知した。

発 言 者	発 言 内 容
山本委員	資料１の数字について、ケースの数ではなく延べ数ということでしょうか。
鳥山部長	そのとおりである。
山本委員	資料１を見ると、平成２９年度は児童相談件数、児童虐待人数ともに平成２８年度に比べ減少しているが、単純に虐待が減少したということなのか、それとも児童数が減少した等の要因なのか分かりづらい。出現率は分かるか。また、地区別の件数も教えてほしい。
鳥山部長	本日は資料がないため答えられないが、必要であれば次回の総合教育会議等で提出する。
山本委員	お願いします。資料１の「施設入所等の状況」はいつの人数か。
原嶋次長	平成２９年度末の人数である。
山本委員	了解した。
高山委員	<p>資料１について、件数が増加したのは、虐待に対する認知が進んできたことや通告しなければならないという意識が高まってきたことも大きな理由であり、虐待自体が増えたということではないと考えている。</p> <p>校長をやっていた頃は、虐待に関しては守秘義務よりも通告義務の方が優先であるということを教職員に対して伝えていた。その中で、ケースによっては児童相談所に通告が必要なものもあり児童相談所へ連絡するが、児童相談所も多くの案件を抱えているため即座に対応してくれないこともあった。</p>

発 言 者	発 言 内 容
河村委員	<p>今は、市においても福祉部からこども支援に関する部門が独立しこども支援部ができるなど、昔に比べて児童虐待等に対応する体制が整ってきている。教員だけでは対応しきれない部分もあるので、福祉の面からサポートしていくことも大切であり、今後ますます連携を強化していく必要がある。</p> <p>高山委員の話の中で、守秘義務よりも通告義務の方が優先ということは非常に大切であると感じた。今の社会は、プライバシーの権利が大きくなり通告の足かせになってしまっている。様々な機関に相談してから通告を行うのでは緊急事態に備えられない。通告経路のタイムラグをなくするため、誰もが通告できる社会にしていくことが大切である。</p>
橋本委員	<p>中学生が頑張っているということを、市長や教育長は挨拶の中でよく話している。先日、こども食堂が開催された。その中には不登校等の問題を抱えている家庭の子どももいたが、中学生がボランティアとして参加し子どもたちと遊んであげており、子どもたちはとても楽しそうであった。中学生はこういった部分でも貢献してくれている。</p> <p>また、北海道胆振東部地震が発生した際に野田中学校の生徒が募金活動を行い新聞に掲載された。このことに影響を受けて、様々な中学校の生徒たちが募金活動を行っており、中には、家庭に問題を抱えている生徒もいるが、自身の問題と戦いながら頑張ってくれている。本題から外れてしまったが、この場を借りて報告させていただいた。</p>
原嶋次長	<p>募金活動の経緯について、昨年度「青少年の船事業」で北海道厚真町等にホームステイした野田中学校の生徒から、北海道のために何かしたいという相談があり、学校の生徒を対象に募金活動を実施したものである。この事業の実施が、社会貢献に繋がるような子育てに繋がっていると感じて</p>

発 言 者	発 言 内 容
田中市長	<p>いる。</p> <p>資料２によると、所沢児童相談所の平成２９年度児童虐待相談受付件数が１，９５６件となっている。高山委員の話でもあったが、児童相談所は対応できているのか。</p>
加藤部長	<p>職員の数も限られているため優先順位があり、案件によってはすぐに対応できていないものもあると思われる。</p>
田中市長	<p>本来であれば、早期に対応するのが良い。深みにはまってしまおうと対応できなくなってしまうこともある。</p> <p>資料１の通告経路について、福祉事務所や健康福祉センター等からの通告が少ないように感じる。何かあればすぐにこども支援部が対応してくれるという雰囲気・体制をつくることが大切である。</p>
鳥山部長	<p>基本的には、様々な経路から通告されているので周知が進んでいると考えるが、福祉部や健康福祉センターとの連携に努めていきたい。</p>
高山委員	<p>学校現場からすると、すぐに対応してほしいのは警察と民生委員である。特に警察は、すぐに児童相談所に頼り対応が遅くなってしまう傾向がある。</p>
西澤教育長	<p>学校現場としては、夜間は教員が把握しづらいので対応が難しい。子どもたちの帰宅後が心配である。</p>
山本委員	<p>何かあれば地域で対応できるような意識づくり、地域のコミュニティづくりが大切である。</p>

発 言 者	発 言 内 容
高山委員	地域コミュニティが児童虐待の抑制の役割をすると考える。
加藤部長	<p>地域コミュニティが出来ていないと民生委員もなかなか動けない。そう なると、市役所等の第三者を介することになり対応が遅れてしまうことも ある。</p> <p>要保護児童対策については、市と教育委員会の連携が必要であり、今後 も情報共有を図っていくこととし、議題「（１）要保護児童対策につい て」は終了とする。</p> <p>「（２）その他」について、何か議題等あるか。なければ協議・調整事 項については、ここまでとさせていただく。</p>
加藤部長	<p>4. 報告事項</p> <p>（１）ブロック塀等の安全対策について</p>
玉井課長	企画部企画課より説明願う。
加藤部長	<p>「ブロック塀等の安全対策について」、資料に沿って説明する。</p> <p>（資料４及び資料５について説明。）</p>
田中市長	ただいまの説明について質疑等あるか。
松本参事	<p>通学路に隣接する民家等のブロック塀について、極めて危険な状況のも のはあるのか。また、何か対策を講じているのか。</p>
松本参事	<p>教育委員会が行った調査については、「６段より高いブロック塀のある ところ」と「破損したり傾いたりしているブロック塀のあるところ」の２ 点の確認を小学校に対して依頼したものである。あくまでもこの２点の基</p>

発 言 者	発 言 内 容
田中市長	<p>準で確認したものであり、この基準を超えた箇所が全て危険であるとか、極めて危険であるというわけではない。また、教育委員会から危険なブロック塀等のある民家に対策を講ずるような依頼については行ってはいない。</p> <p>調査を実施して終わりにしてしまっては市としての責任が果たせない。しっかりとチェックを行い、極めて危険な箇所については都市整備部等と連携して対策を講じる必要がある。</p>
新見部長	<p>通学路については、ブロック塀だけでなく交通や防犯上の問題もあるので、その辺を加味しながら今後の対策を検討していきたい。</p> <p>なお、調査結果については、企画部、都市整備部、危機管理課に報告している。</p>
田中市長	<p>学校からの報告を受けて終わりにするのではなく、担当部署と調整を行った上でしっかりと対応してほしい。</p>
加藤部長	<p>他に質問等あるか。なければ「ブロック塀等の安全対策について」はここまでとさせていただく。</p>
加藤部長	<p>(2) 公共施設マネジメント意見交換会の実施結果について</p> <p>総務部公共施設マネジメント推進課より説明願う。</p>
浅見課長	<p>「公共施設マネジメント意見交換会の実施結果について」、資料に沿って説明する。</p> <p>(資料6について説明。資料7及び資料8は参考資料)</p>

発 言 者	発 言 内 容
加藤部長	<p>ただいまの説明について質疑等あるか。</p>
高山委員	<p>資料7、8のアンケート調査結果を見ると、市が行う公共施設マネジメントについて、全体としては賛成（やむをえない）という意見が若干多いと感じられた。また、地域によって意見がかなり異なっていることも伺えた。</p> <p>アンケート結果において、部活動が増えるから統廃合に賛成という意見があり、いい視点であると感じた。また、教育の質の観点から統廃合には賛成である。児童・生徒が少なくなり単学級になってしまうと教員の確保が極めて難しくなる。そうすると、確かな学力の定着が喫緊の課題であるにも関わらず、教育の質が低下してしまうため統廃合は進めていかなければならないと考える。</p>
山本委員	<p>資料8の問14について、○をいくつでも付けていいとしているが、そうすると正確ではなくなってしまうのではないか。</p>
浅見課長	<p>確かに回答者数が分からないものになっているが、全体の傾向を捉えるという視点でこのような回答方法とした。</p>
加藤部長	<p>他に質問等あるか。なければ報告事項はここまでとさせていただきます。</p>
加藤部長	<p>5. その他</p> <p>連絡事項として、事務局より、次回の総合教育会議の日程について申し上げる。</p>
岩田参事	<p>次回の総合教育会議は12月26日（水）を予定している。議題等の詳細については未定であるが、市長部局と教育委員会で調整し、整い次第連</p>

発 言 者	発 言 内 容
加藤部長	<p>絡させていただく。</p> <p>6. 閉会</p> <p>以上で閉会とする。</p>

議事のでん末・概要を記載し、その相違なきことを証するためここに署名する。

平成30年11月20日

市 長 の 署 名 川中 龍夫

教 育 長 の 署 名 西澤 泰男